

中国における日系企業の研究開発及びその決定要因

—中華系、その他外資との比較—

The R&D activities of Japanese Affiliates in China and Its Determinants: A comparative Analysis of Chinese affiliates and other foreign affiliates

キーワード: 日系企業 研究開発 中国 輸出 経営形態 出資相手 所有構造

要旨

中国での日系企業は中国市場向けの研究開発活動も活発に行っている。同様に中国に進出した中華系（香港、台湾、マカオ）企業とその他外資企業も中国での生産、販売、研究開発が拡大している。日系企業は競争相手（中華系、その他の外資企業）と比べ、どの程度の研究開発を行っているのか、またその決定要因はどのようなものなのかを明らかにするのが、本論文の目的である。

多国籍企業の進出国での研究開発の決定要因は多岐にわたる。本論文は企業レベルの個票データを用いて、企業の様々な属性をコントロールした上で、以下の三つの要因を中心として検証する。①輸出の影響。日本企業は、中華系、その他の外資企業と比べて現地販売より輸出率が高い。中国での安い生産コストを生かし、中国で生産してから第三国へ輸出（あるいは自国に逆輸入）しようとするのであれば、中国で研究開発活動を行う必要がない。ところが、中国は市場としての重要性を高めてきたため、中国国内での販売のため研究開発を行う可能性が高い。いったい輸出は日系企業の研究開発にどのような影響を与えるのか。②進出形態の違いによる影響があるのか。集計データから見ると日系企業は独資を好む傾向がある。また技術流出の観点から独資企業は技術流出のリスクは合弁より少ない可能性がある。③進出先のパートナーの所有構造（国有企業か、私営企業か）による影響があるのか。

中国での企業レベルの『中国鉱工業企業データベース』では、親企業が中国国内企業ではない企業の国籍については、中華系企業とそれ以外の国から投資した外資企業と二種類の分類しかないので、日本企業については明示されていない。本論文では『海外進出企業総覧』（東洋経済新報社）、中国人及び日本人の氏名データベースなどとのマッチング作業により、該データベースから日系企業（約 3000 社）を選別することできた。パネル・ロジットモデルで検証を行った。

推定結果から得た主な結論は以下の四点となる。第一に、全体として、輸出率が低いほど研究開発実施する可能性が高い。中華系、その他の外資企業と比べて、日本企業の輸出の効果は確認されてないが、中国国内での内販率との交差項は、プラス効果があるとわかった。第二に、日系企業は独資を好む一方、中国現地企業との共同出資がある合弁企業ほど研究開発実施に大きなプラス効果を示している。第三に、日本企業の共同出資の現地企業の所有構造の違いにより、研究開発実施への影響がある。特に、国有企業と法人企業の場合が実施に繋がる可能性が高い。最後に国内パートナーの出資比率が 50%より高くなることは、日系企業と含め中国の非国内企業の研究開発活動の実施するインセンティブを抑える効果がある。